

事業群評価調査(平成29年度実施)

| | | | |
|-------|------------------------------|-----------|--------------|
| 基本戦略名 | 5 次代を担う子どもを育む | 事業群主管所属 | こども政策局こども未来課 |
| 施策名 | (1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援 | 課(室)長名 | 中野 嘉仁 |
| 事業群名 | 結婚、妊娠、出産の支援 | 事業群関係課(室) | こども家庭課、医療政策課 |

1. 計画等概要

| | | | | | | |
|---|--------------|---------------|-------------|-------------|---|--|
| <p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>県民の皆さんが希望する結婚、妊娠、出産が実現できる社会を目指して、それぞれのライフステージに応じた総合的な支援を行います。</p> | | | | | <p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none">)男女の出会いの場の提供や婚活サポーター等による婚活支援)不妊に関する相談や不妊治療に対する助成)健やかな妊娠・出産に向けた正しい知識の普及啓発)安全に出産できる環境を確保するため、NICU等の整備など周産期医療体制の充実)県民が希望する結婚・妊娠・出産・子育ての実現による出生率の向上 | |
| | 指 標 | 最終目標 (H32) | 目標 (H28) | 実績 (H28) | 達成率 | <p>(進捗状況の分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の結婚支援事業による成婚数は、ながさきめぐりあい事業が18組(目標:30組)及び婚活サポーター縁結び隊による5組(目標:10組)が報告されている。 ・要因として、めぐりあい事業については年々イベント数が増加する中、前年度より3組増加したが目標に達しなかった。また、縁結び隊についても、前年度より2組増加したが目標に達しなかった。 ・今後、平成29年1月からマッチングを開始した会員制のデータマッチングシステム(お見合いシステム)の導入により、出会いからお付き合いに発展し、成婚に至るカップルが増加するものと考えている。また、今年度は、婚活サポートセンター本所に企業コーディネーターを配置し、企業等に対し結婚支援事業への参画の働きかけを行うことにより、事業効果を高めていく。 |
| 事業群 | 婚活支援事業による成婚数 | 100組 | 40組 | 23組 | 57% | |
| その他の 関連指標 | | | | | | |
| | | | | | | |

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

| 取組項目 | 事務事業名 所管課(高)名 | 事業期間 | 事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円) | | | 事業概要 事業対象 | 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容) | 指標(上段:活動指標、下段:成果指標) | | | | 28年度事業の成果等 | 中核事業 | | | | | |
|--------------|--------------------------------|--------------|------------------------|-------|--------------|---|---|---------------------|---|-----------------------|-----------------------------------|------------|---|------------------------------|-----|------|--|--|
| | | | H28実績 | 一般財源 | 人件費(参考) | | | 指標 | 主な目標 | H28目標 | H28実績 | | | 達成率 | | | | |
| | | | H29計画 | 一般財源 | 人件費(参考) | | | | | H29目標 | | | | | | | | |
| 取組項目 | ながさきで家族になる事業 | H27- | 52,011 | 0 | 4,825 | 独身男女及びその家族 | 婚活サポートセンターの本所運営及び県内3ヶ所(県北・県央・島原)に支所を新たに設置するとともに、データマッチングシステムを構築・運営するなど結婚支援事業の強化を図った。さらに、県・市町・団体が一体的に結婚支援事業を実施できるように協議会を立ち上げた。 | 活動指標 | 登録会員数(人) | 500 | 1,121 | 224% | システム導入により、独身男女に出会いの場を提供することができた。また、婚活サポートセンター支所を設置したことで、より多くの独身男女及びその家族からの相談に対応することができた。さらに、協議会立ち上げにより、構成団体との連携が図られた。 | | | | | |
| | 子ども未来課 | | 54,923 | 125 | 4,844 | | | 成果指標 | ながさきで家族になる事業による成婚数(組) | 10 | 5 | 50% | | | | | | |
| | ながさきめぐりあい創出事業 | H18- | 1,436 | 1,436 | 3,217 | | | 独身男女 | 少子化の主な要因とされている晩婚化や未婚率の上昇に歯止めをかけるため、独身男女の出会いのきっかけづくりとなる場を提供した。 | 活動指標 | イベント開催数(回) | 550 | | | 715 | 130% | 独身男女にイベント情報を提供するとともに、離島等のイベントが過少な地域への助成により、独身男女に出会いの場を提供することができた。 | |
| | 子ども未来課 | | 1,653 | 1,653 | 3,230 | | | | | 成果指標 | イベントによる成婚数(組) | 30 | | | 18 | 60% | | |
| 特定不妊治療費助成事業費 | H16- | 91,871 | 41,196 | 2,413 | 特定不妊治療を受けた夫婦 | 医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微受精)に要する費用の一部を助成した。 | 活動指標 | | | 相談件数(件) | 868 | 954 | 109% | 治療費の助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図った。 | | | | |
| 子ども家庭課 | | 96,200 | 48,100 | 2,422 | | | 成果指標 | | | 助成組数(長崎市及び佐世保市を除く)(組) | 652 | 537 | 82% | | | | | |
| 取組項目 | 「子どもは宝」文化発信事業(健やかな妊娠・出産サポート事業) | (H28 終了) H28 | 613 | 0 | | | 804 | 中学、高校、大学、企業等の若者 | より若い世代からの教育が必要と考え、中学生を対象とした妊娠・出産に関する講座を実施できる指導者養成を図った。 | 活動指標 | 妊娠・出産に関する出前講座の回数(回) | 5 | 4 | | | 80% | 助産師が学校へ出向き講座を実施することで、若者が自分の将来を考える上で大切な、妊娠・出産に関する正しい知識を学ぶ機会を提供することができた。 | |
| | 子ども家庭課 | | | | | | | | | 成果指標 | 参加者数(人) | 500 | 440 | | | 88% | | |
| | 妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業(一部) | H29- | | | | 中学、高校等の若者 | より若い世代からの教育が必要と考え、中学生を対象とした妊娠・出産に関する講座を実施できる指導者養成を図るとともに、啓発資料を作成・配布する。 | | | 活動指標 | 性に関する教育研修会の回数(回) | 7 | | | | | | |
| | 子ども家庭課 | | 838 | 419 | 807 | | | | | 成果指標 | 教育研修会が今後の教育実践や業務で役に立つと思う参加者の割合(%) | 100 | | | | | | |
| | 健やか親子サポート事業 | H13- | 1,402 | 995 | 20,105 | | | 生徒と保護者及び中高年女性等 | ・赤ちゃん抱っこ体験や妊娠・出産等について、健康教育を実施した。 ・女性の思春期・健康・妊娠等に関する相談を受け付けたり、相談員の研修を行った。 | 活動指標 | 健康教室開催回数(回) | 32 | 43 | 134% | | | 地域の保健師が学校等へ出向き、要望に応じた健康教育を数多くの参加者に対して行うことができた。 また、身近なところで相談対応窓口を整え、悩みを持つ方への精神的な支援が図られた。 | |
| | 子ども家庭課 | | 2,207 | 1,104 | 20,185 | | | | | 成果指標 | 健康教室参加者数(H28)(人) | 2,400 | 3,465 | 144% | | | | |
| | | | | | 成果指標 | 参加者の理解度(H29)(%) | 100 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|------------------------|--------|--------|--------|-------|--|--|---|--------------------------------|--------|--------|---|---|---|
| 取組項目 | 周産期医療体制整備等事業費(医療介護基金) | H28-30 | 19,261 | 0 | 2,413 | 医療機関 | 基幹病院の医療機器の購入の助成、周産期母子医療センター退院後の在宅等における療養体制を整備することで、センターの負担軽減を図った。 | 活動指標 | 症例検討会等の開催回数(長崎大学病院)(回) | 12 | 6 | 50% | 効率的に周産期医療を提供できる機器が導入され、他の医療機関との連携が促進された。また、周産期母子医療センター退院後の在宅等における療養体制の支援を実施し、センターの負担軽減を図った。 | |
| | | | 9,000 | 0 | 2,422 | | | 成果指標 | 総合周産期母子医療センターの満床による受入れ不可能件数(件) | 11 | 2 | 18% | | |
| | 医療政策課 | | | | | | | | | | | | | |
| | 小児周産期医療確保推進事業費(医療介護基金) | H20- | 16,639 | 0 | 2,413 | 小児の保護者等 | 夜間や休日の小児の急な病気やケガなどの相談に応じる「小児救急電話相談」を設置し、子育て支援や救急医療の負担軽減を図るほか、周産期医療センターからの早期退院を促すため、地域の産科の人材育成を図った。 | 活動指標 | 相談件数(件) | 10,000 | 11,784 | 118% | | 経験豊富な看護師等による電話相談の提供により、保護者の不安軽減と、小児救急医療機関の負担軽減が図られた。また、高度医療を担う病院からの早期転院受け入れを可能にするため、研修等を実施し、地域の産科の人材育成を行った。 |
| | | | 35,971 | 0 | 2,422 | | | 成果指標 | 翌日診療時間内に受診するよう勧奨した件数(件) | 1,300 | 1,314 | 101% | | |
| | 医療政策課 | | | | | | | | | | | | | |
| 周産期医療確保対策事業費 | H22- | 9,486 | 0 | 804 | 医療機関 | 周産期母子医療センターの安定的な医師確保等を図るため、人件費等運営費について補助を行った。 | 活動指標 | 補助医療機関数 | 1 | 1 | | 地域周産期母子医療センターに対し、人件費等、運営費の補助を行い、NICUで勤務する医師や看護師の確保につながった。 | | |
| | | 14,594 | 0 | 807 | | | 成果指標 | NICU延患者数(人) | 目標なし | 1,859 | | | | |
| 医療政策課 | | | | | | | | | | | | | | |
| ながさき少子化克服戦略構築事業 | H29- | | | | 市町 | 地域の少子化の現状と要因、対策について市町及び関係団体等と協議、意識共有を図りながら「見える化」することで、市町による少子化克服のための更なる事業実施を促し、出生率の向上を目指す。 | 活動指標 | 少子化にかかる地域の現状と課題を「見える化」した市町数(市町) | 21 | | | | | |
| | | 89,956 | 0 | 12,111 | | | 成果指標 | 少子化にかかる地域の現状と課題を「見える化」した結果を市町予算に反映した市町数(市町) | 11 | | | | | |
| こども未来課 | | | | | | | | | | | | | | |

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)男女の出会いの場の提供や婚活サポーター等による婚活支援

会員制のデータマッチングシステムの会員数はH28年度の目標を2倍以上上回る登録を得ることができた。また、婚活イベント開催数も目標を上回り、多くの出会いの機会を提供することができた。一方、成果指標については、1対1の引き合わせを行う婚活サポーターによる成婚数は目標の50%、イベントによる成婚数は目標の60%にとどまった。H29年度は、婚活サポートセンター本所に企業コーディネーターを配置し、企業等における結婚支援事業への参画を促し、従業員に結婚支援事業の情報を届けることによりシステム会員への登録増加を図るなど、独身者が希望する結婚が実現できるようサポートすることとしている。

)不妊に関する相談や不妊治療に対する助成

助成対象の見直し及び中核市への権限委譲に伴い、県の助成件数は減少したが、相談は増加傾向にある。治療費の一部を助成することで、経済的負担により不妊治療を開始または継続できない夫婦に対し、安心して治療ができる環境を提供している。また、保健所に相談窓口を設置することにより、身近なところで相談することができ、不妊に悩む夫婦への情報提供の場となっている。

)健やかな妊娠・出産に向けた正しい知識の普及啓発

自分自身が望む人生のライフプランを描けるよう若い時期から普及啓発をする必要があるため、出前講座等を実施してきたが、教育庁の所管事業や健やか親子サポート事業による専門家派遣において、普及啓発が一定進んできていることから、平成29年度は、出前講座を終了し、指導者研修及び啓発資料の作成を主軸に取り組んでいくこととした。

)安全に出産できる環境を確保するため、NICU等の整備など周産期医療体制の充実

- ・国が基準で示している出生1万人対25床が達成されていない。このため、NICU満床による県外搬送が発生しており、周産期母子医療センターの負担軽減のため、地域における受入れ人材の育成等、周産期母子医療センターから早期に退院できる環境を整備する必要がある。
- ・「第2期長崎県周産期医療体制整備計画」の策定にあたり、人材の確保・育成や、地域の産科と高度医療を提供する病院の役割分担等の検証を行った。また、小児救急電話相談においては、対応時間の延長を行ったが、市町の周知等の取り組みに差があるなどの課題がある。
- ・今後は、「第2期長崎県周産期医療体制整備計画」に基づき、周産期医療従事者の確保・育成や周産期母子医療センターから地域へ早期に退院できる環境の整備を図る。

)県民が希望する結婚・妊娠・出産・子育ての実現による出生率の向上

地域の少子化の現状と要因、対策について市町及び関係団体等と協議、意識共有を図りながら「見える化」することで、市町による少子化克服のための事業実施を促し、出生率の向上を目指す。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

| 取組項目 | 事務事業名 | 29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載) | 30年度事業の実施に向けた方向性 | | |
|------|------------------------|---|------------------|---|------|
| | | | 事業構築の視点 | 見直しの方向 | |
| 取組項目 | ながさきで家族になる事業 | 婚活サポートセンター本所に企業コーディネーターを配置し、企業・団体への結婚支援事業への参画を促進し、従業員が希望する婚活ができればような取り組みを促す。 | | 婚活サポートセンター本所の運営及びデータマッチングシステムの運用は県で引き続き行うが、3箇所支所配置を見直し、住民に一番近い市町に支所機能を有した相談窓口を設置していただくことで利用者の利便性向上に繋げたい。 | 改善 |
| | ながさきめぐりあい創出事業 | - | - | 少子化の主な要因とされる晩婚化や未婚化に歯止めをかけるため、男女の出会いのきっかけとなる場を提供し、交流の促進・婚姻の増加を図る事業であり、必要性が高いことから今後も事業を継続する。 | 現状維持 |
| 取組項目 | 特定不妊治療費助成事業費 | - | - | 夫婦の10組に1組が不妊といわれており、妊娠・出産の希望が実現できる環境整備及び少子化対策の観点からも本事業を継続していく。 | 現状維持 |
| 取組項目 | 妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業(一部) | H29新規(「子どもは宝」文化発信事業(健やかな妊娠・出産サポート事業の一部継続) 平成29年度は、出前講座を終了し、指導者研修及び啓発資料の作成を主軸に取り組んでいくこととした。 | - | 様々な情報が氾濫し、情報を取捨選択して正しい判断をすることが難しい中、正しい知識を継続して普及啓発していくことは必要であり、併せて将来を考える機会を提供することは、希望する結婚・妊娠・出産を実現するために有用であるため、継続して実施する。 | 現状維持 |
| | 健やか親子サポート事業 | - | - | 健康教育や相談により、正しい情報を得ることができ、不安や精神的苦痛の解消につながっている。公的機関における相談や健康教育は重要であり、今後も継続していく。 | 現状維持 |
| 取組項目 | 周産期医療体制整備等事業費(医療介護基金) | - | - | 周産期母子医療センターから退院し、在宅で療養が必要な小児について、医師、訪問看護師と訪問介護等、医療と福祉の多職種が連携して地域で受入れる体制づくりを推進しているが、今後は県内の小児在宅患児の実数把握が可能な体制の検討を行う。 | 改善 |
| | 小児周産期医療確保推進事業費(医療介護基金) | - | - | 小児救急電話の活用状況について、地域差があるため、運営委員会を開催し、利用件数が少ない原因などについて関係者から聞き取り等を行い、市町の担当者等と連携した制度の周知を図る。 | 現状維持 |
| | 周産期医療確保対策事業費 | - | - | 周産期母子医療センターの赤字部門に対する国庫補助金であり、補助要件に該当するセンターに対して補助を実施している。本県は、NICU病床数が全国と比較して少なく、引き続き適切な補助を行う必要がある。 | 現状維持 |
| 取組項目 | ながさき少子化克服戦略構築事業 | H29新規 | | 県内各市町を単位として合計特殊出生率に影響を与える要因を把握分析し、現状と課題の「見える化」を行い、その克服に向け、アクションプランを盛り込んだ「少子化克服戦略」の策定支援を行い、合計特殊出生率の向上に直結する取組を促していく。 | 終了 |